



2021年5月28日

各 位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 福住 一彦
(コード番号 4645 東証 JASDAQ)
問合せ先 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘
電話 047 (335) 2840

(訂正・数値データ訂正) 「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

2021年4月14日に公表いたしました「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部誤りがありましたので下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにつきましては訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部副本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	16,007	△2.8	543	75.9	273	669.6	△401	—
2020年2月期	16,463	0.3	308	△23.9	35	△83.8	11	△96.4
(注) 包括利益	2021年2月期		△356百万円 (—%)		2020年2月期		47百万円 (△85.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△38.43	—	△20.9	2.3	3.4
2020年2月期	1.10	—	0.5	0.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △137百万円 2020年2月期 △141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	12,381	1,618	13.0	160.02
2020年2月期	11,949	2,237	18.7	210.60

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,609百万円 2020年2月期 2,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	526	△1,316	788	2,786
2020年2月期	711	△472	186	2,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	84	730.0	3.9
2021年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	80	—	4.3
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		47.3	

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,011	6.3	612	12.7	429	56.7	212	—	21.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	10,604,888株	2020年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2021年2月期	545,357株	2020年2月期	57株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	10,441,987株	2020年2月期	10,292,142株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,138	△0.1	133	△19.1	42	△45.6	△228	—
2020年2月期	2,140	△1.7	165	△8.6	77	9.6	76	△74.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△21.88	—
2020年2月期	7.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	11,447	2,857	25.0	284.07
2020年2月期	11,387	3,355	29.5	316.42

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,857百万円 2020年2月期 3,355百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の大幅な制限を強いられるなど極めて厳しい状況が続きました。

当社グループは、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。まず、教育サービス業界におきましては、2021年大学入学共通テストの開始や小学校での英語教科化などの教育制度改革をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策からオンライン授業サービスなど新たな教育コンテンツニーズの急速な高まり、さらには教育ICT環境において、1人1台端末環境をスタンダードとする文科省のGIGAスクール構想が進むなど、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス分野におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

以上のような状況の中、学習塾事業をはじめとする教育サービス事業におきましては、千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め、合格実績における地域一番塾の確立に取り組むことで集客力を高めてまいります。また、映像授業コンテンツと学びのシステムを公教育を含めた全国の教育機関へ販売・提供することにより、事業領域と対象顧客のさらなる拡大を図ってまいります。介護福祉サービス事業におきましては、事業会社数を増加させることにより事業規模と集客範囲を拡大してまいりましたが、更に各事業会社による相乗効果を最大限に発揮できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高16,007百万円(前年同期比97.2%)、営業利益543百万円(前年同期比175.9%)、経常利益273百万円(前年同期比769.6%)、固定資産除却損205百万円、減損損失211百万円、新型コロナウイルス感染症による損失255百万円を計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失401百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益11百万円)となりました。

なお、当社グループでは、2013年度に株式会社市進ケアサービスを設立し、教育サービスのノウハウを活かした介護福祉サービス事業への取り組みを本格的に開始いたしました。その後、2017年度に株式会社時の生産物、2018年度にグループホーム2か所と小規模多機能居宅介護施設1か所の事業を譲り受け、2019年度に有限会社敬愛、2020年度には株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいが当社グループに加わり、当社グループにおける介護福祉サービス事業の比重が増してきたため、当連結会計年度より、従来の「教育サービス事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」「介護福祉サービス事業」の2つの報告セグメントへと変更いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

学習塾事業におきましては、2020年春の緊急事態宣言下において各教室を臨時休校したことから、当初、新入会生の獲得に苦戦を強いられましたが、学校の再開とともに当社グループの学習塾も感染症拡大防止策を徹底した上で授業を再開し、その後の集客は順調に推移いたしました。また、休校期間中には当社の強みである映像授業「ウイングネット」を活用したオンライン授業を実施し、「学び」を継続させることができましたが、授業再開後もオンライン授業での受講が可能な体制をとっております。

市進学院、市進予備校を運営する株式会社市進では、柏、流山おおたかの森で展開し好評を博している「ウイングキッズパンセ」などウイングキッズコースを通じて小学校低学年からの在籍生徒数増加を企図し、当初の目標を実現しつつあることに加え、全国学びの比較テストの実施等により集客増につなげております。施設面では船橋塚田教室を新規開校し千葉県内のドミナントをさらに強固にしたほか、練馬教室、八王子教室、町田教室、茂原教室、生田教室の5教室を「市進オンラインスクール」として移転リニューアル開校するなど、新業態への投資と既存教室の施設環境改善へも積極投資し、集客力強化を図っております。

株式会社市進東京においては、株式会社市進と連携し、顧客目線でのめんどろみの実践を通じて、通塾しやすいコース設定や既存教室の施設環境改善など、東京独自の施策を織り込み、在籍生徒数の増加を図っております。

個別指導塾・個太郎塾を運営する株式会社個学舎は、一人ひとりの目標を達成するためのテキスト、カリキュラムを学力別に提案し、基礎内容定着のためのくり返し学習「Kテスト」を徹底することで学校の成績アップ、さらには合格実績につなげております。また、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力しつつ、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進、株式会社PoemiXは、今春から実施された土浦一高附属中、水戸一高附属中の県立中高一貫校入試でも十分な合格実績を上げることができ、集客増を実現しております。また当連結会計年度から

は水戸市で学習塾を運営する有限会社典和進学ゼミナールが当社グループに加わったことで、茨城県地域一番塾への取り組み体制をさらに強化することができ、目標達成に向け継続して対応を進めております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、大学入試が多層化、難化する中、大学入学共通テスト対策など幅広いレベルに対応する良質な授業映像を拡充するとともに、双方向質問室での質問対応をさらに充実させることで、オンライン指導システムをより強化しております。加盟校数、拠点数はともに伸長し、好調な売上高を堅持しております。なお、2020年度はコロナ禍での学校休校期間中、教科書対応コンテンツであるベーシックウイングで家庭学習のサポートを行ったこともあり、さらなる売上増となりました。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、入国管理審査の厳格化に加え、コロナ禍の影響もあり留学生確保において厳しい状況がつづいております。今後、中国などでの募集地域を広げることや留学以外のコースを設けるなど、在籍生を増加させる工夫をつづけてまいります。

経費面におきましては、人材の適正配置、業務効率の改善、賃借料等施設費の適正化など積極的な経費統制に取り組む想定以上の経費節減を達成することができました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高14,591百万円（前期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）448百万円（前期比22.3%増）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス事業においては、コロナ禍の厳しい環境の中、お客様のニーズにお応えするため、感染拡大防止に最大限の注意を払い営業を継続しております。株式会社市進ケアサービスでは、埼玉県で運営しているグループホーム、小規模多機能事業で高い入居率を維持しております。また、川越市では介護職初任者研修等の研修事業も実施、教育サービス事業で培ったノウハウを活かし就労希望者向けに資格取得支援とキャリアアップの機会を提供し、人材採用の場としても活用しています。主に東京都内でデイサービス「NIWA」を運営する株式会社時の生産物では、年度当初コロナ禍によりサービス利用自粛の影響を受けたものの、6月以降は予想を上回る人数のご利用者様に利用再開いただいております。有限会社敬愛は茨城県水戸市においてグループホームとデイホームを併設する形で地域密着型の運営をしており、こちらも高い稼働率、入居率を維持しております。さらに当連結会計年度から当社グループに加わった株式会社プレジャー・コムは都内5ヶ所でデイサービス「ふくろうの家」を運営、同じく株式会社ゆいは神奈川県横浜市でグループホーム3ヶ所の運営の他、居宅介護支援、障がい者介助など総合的な介護事業に取り組んでおり、いずれも業績は好調です。介護福祉施設においては、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高1,472百万円（前期比129.3%増）、セグメント利益（営業利益）94百万円（前期はセグメント損失57百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し432百万円増加し、12,381百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は394百万円増加し5,447百万円となり、固定資産は38百万円増加し6,933百万円となっております。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金の増加、未収入金の増加などであります。

固定資産の増加要因は、土地の増加などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,051百万円増加し、10,762百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は24百万円増加し3,857百万円となり、固定負債は1,026百万円増加し6,904百万円となっております。

流動負債の増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加などであります。

固定負債の増加要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し618百万円減少し、1,618百万円となりました。

主な要因としましては利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は13.0%（前連結会計年度18.7%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は160円02銭（前連結会計年度210円60銭）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,786百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは526百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失の計上308百万円その他、減価償却費574百万円、減損損失211百万円を計上している点等が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円の支出となりました。主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605百万円、有形固定資産の取得による支出429百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）、長期貸付けによる支出154百万円を計上している点等が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは788百万円の収入となりました。主な要因としましては、長期借入れによる収入2,229百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出177百万円を計上している点等が挙げられます。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、売上高は、教育サービス事業では、小学校低学年専門の在宅オンライン教育としてインタラクティブ学習「パンセフロンティエル」の新規開校、中学生においては教科書改訂により特に難化が進む英語について、オンラインを活用した教科書別コースの新設などサービスの拡充、映像授業コンテンツ「ウイングネット」販売においては、受講管理・学習進捗評価システムの強化や顧客サービスのさらなる充実により加盟校増加を図り、介護福祉サービス事業では、2020年度途中に当社グループに参入した株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいの業績好調な2社が2021年度は年度当初からグループ売上に貢献することなどから、17,011百万円と前期比6.3%の増収を予想しております。グループ全体の費用面におきましては、業務効率の改善、人材の適正配置、賃借料等施設費の適正化を図るなど引き続き経費統制に取り組むことから、利益見通しにつきましては、営業利益は612百万円と前期比12.7%の増益、経常利益は429百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は212百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,618,771	3,609,792
受取手形及び売掛金	169,835	360,836
商品及び製品	227,946	240,078
仕掛品	20,134	29,539
貯蔵品	7,311	9,710
未収入金	556,041	727,279
その他	466,805	488,367
貸倒引当金	△13,486	△18,242
流動資産合計	5,053,358	5,447,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,766,027	4,685,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,292,955	△3,258,759
建物及び構築物(純額)	1,473,072	1,426,748
機械装置及び運搬具	24,679	77,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,441	△56,001
機械装置及び運搬具(純額)	12,237	21,681
工具、器具及び備品	1,211,552	1,148,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,054,792	△999,598
工具、器具及び備品(純額)	156,759	148,648
土地	339,068	548,268
リース資産	1,917,995	1,919,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△850,826	△996,806
リース資産(純額)	1,067,168	922,391
建設仮勘定	7,261	4,723
有形固定資産合計	3,055,567	3,072,461
無形固定資産		
のれん	353,146	403,652
映像授業コンテンツ	217,737	180,977
リース資産	899	—
その他	169,350	197,722
無形固定資産合計	741,134	782,353
投資その他の資産		
投資有価証券	350,280	326,816
長期貸付金	294,133	281,417
繰延税金資産	539,478	573,276
敷金及び保証金	1,854,038	1,766,664
その他	61,116	130,818
投資その他の資産合計	3,099,047	3,078,993
固定資産合計	6,895,748	6,933,808
資産合計	11,949,107	12,381,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,568	15,851
短期借入金	500,000	499,719
1年内返済予定の長期借入金	761,421	815,856
リース債務	163,791	187,280
未払金	1,465,504	1,415,467
未払法人税等	70,195	80,727
前受金	382,461	345,097
賞与引当金	171,864	179,949
その他	303,700	317,791
流動負債合計	3,833,508	3,857,741
固定負債		
長期借入金	3,029,359	4,204,567
リース債務	975,321	818,863
退職給付に係る負債	1,328,473	1,348,661
繰延税金負債	14,305	18,116
資産除去債務	218,027	232,935
その他	312,491	281,615
固定負債合計	5,877,976	6,904,760
負債合計	9,711,484	10,762,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,227,193
利益剰余金	△377,341	△863,483
自己株式	△22	△177,244
株主資本合計	2,326,067	1,662,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,646	53,206
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△1,949	△2,920
退職給付に係る調整累計額	△110,033	△61,835
その他の包括利益累計額合計	△92,722	△52,934
非支配株主持分	4,277	8,899
純資産合計	2,237,622	1,618,667
負債純資産合計	11,949,107	12,381,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	16,463,352	16,007,559
売上原価	13,925,910	13,337,935
売上総利益	2,537,441	2,669,623
販売費及び一般管理費	2,228,600	2,126,498
営業利益	308,841	543,125
営業外収益		
受取利息	7,831	8,491
受取配当金	10,308	10,055
受取保険金	—	49,408
助成金収入	2,416	3,772
自動販売機収入	4,866	3,837
業務受託料収入	2,989	3,013
受取補償金	4,018	—
雑収入	8,480	12,549
営業外収益合計	40,910	91,129
営業外費用		
支払利息	120,001	120,520
持分法による投資損失	141,565	137,059
子会社株式取得関連費用	25,639	64,115
控除対象外消費税等	22,429	34,541
雑損失	4,527	4,124
営業外費用合計	314,164	360,362
経常利益	35,587	273,892
特別利益		
有形固定資産売却益	250,437	—
原状回復費戻入益	14,712	831
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	104,178
その他	1,451	4,918
特別利益合計	266,602	109,927
特別損失		
固定資産除却損	21,427	205,614
減損損失	100,312	211,368
新型コロナウイルス感染症による損失	—	255,930
その他	10,058	19,766
特別損失合計	131,798	692,680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170,390	△308,860
法人税、住民税及び事業税	121,169	115,060
法人税等調整額	35,217	△27,238
法人税等合計	156,386	87,821
当期純利益又は当期純損失(△)	14,003	△396,681
非支配株主に帰属する当期純利益	2,725	4,621
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,278	△401,303

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,003	<u>△396,681</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,161	△7,439
為替換算調整勘定	1,056	△971
退職給付に係る調整額	8,070	<u>48,198</u>
その他の包括利益合計	33,288	<u>39,787</u>
包括利益	47,292	<u>△356,893</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,566	<u>△361,515</u>
非支配株主に係る包括利益	2,725	4,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,145,914	△271,012	△272,478	2,078,659
当期変動額					
剰余金の配当			△99,112		△99,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,278		11,278
自己株式の処分		81,279		272,456	353,736
連結範囲の変動			△18,494		△18,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	81,279	△106,328	272,456	247,407
当期末残高	1,476,237	1,227,193	△377,341	△22	2,326,067

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,484	△41,385	△3,006	△118,104	△126,011	1,552	1,954,200
当期変動額							
剰余金の配当							△99,112
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,278
自己株式の処分							353,736
連結範囲の変動							△18,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,161	—	1,056	8,070	33,288	2,725	36,014
当期変動額合計	24,161	—	1,056	8,070	33,288	2,725	283,421
当期末残高	60,646	△41,385	△1,949	△110,033	△92,722	4,277	2,237,622

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,227,193	△377,341	△22	2,326,067
当期変動額					
剰余金の配当			△84,838		△84,838
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△401,303</u>		<u>△401,303</u>
自己株式の取得				△177,222	△177,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△486,141</u>	△177,222	<u>△663,364</u>
当期末残高	1,476,237	1,227,193	<u>△863,483</u>	△177,244	<u>1,662,702</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,646	△41,385	△1,949	△110,033	△92,722	4,277	2,237,622
当期変動額							
剰余金の配当							△84,838
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							<u>△401,303</u>
自己株式の取得							△177,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,439	—	△971	<u>48,198</u>	<u>39,787</u>	4,621	44,409
当期変動額合計	△7,439	—	△971	<u>48,198</u>	<u>39,787</u>	4,621	<u>△618,955</u>
当期末残高	53,206	△41,385	△2,920	<u>△61,835</u>	<u>△52,934</u>	8,899	<u>1,618,667</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170,390	△308,860
減価償却費	559,244	574,519
減損損失	100,312	211,368
のれん償却額	89,143	96,614
差入保証金償却額	7,659	10,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,178	4,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,596	7,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,449	△12,867
受取利息及び受取配当金	△18,139	△18,546
支払利息	120,001	120,520
固定資産売却損益(△は益)	△250,437	—
固定資産除却損	21,427	205,614
持分法による投資損益(△は益)	141,565	137,059
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	△104,178
新型コロナウイルス感染症による損失	—	255,930
売上債権の増減額(△は増加)	15,284	△12,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,019	△23,698
仕入債務の増減額(△は減少)	4,111	△17,227
未払金の増減額(△は減少)	△2,951	△46,314
前受金の増減額(△は減少)	△26,847	△33,642
未収入金の増減額(△は増加)	△56,226	△149,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,700	6,309
その他	106,087	△36,068
小計	875,437	867,919
利息及び配当金の受取額	18,139	18,546
利息の支払額	△116,527	△116,963
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	—	101,703
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△269,903
法人税等の支払額	△65,732	△74,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,316	526,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△226,048	6,968
有形固定資産の売却による収入	483,953	—
有形固定資産の取得による支出	△385,828	△429,607
映像授業コンテンツの制作による支出	△116,172	△89,500
投資有価証券の取得による支出	△21,495	△3,574
投資有価証券の売却による収入	—	19,086
長期貸付けによる支出	△20,000	△154,000
敷金及び保証金の差入による支出	△63,795	△71,573
敷金及び保証金の回収による収入	97,207	103,774
事業譲受による収入	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143,015	△605,279
その他	△77,621	△92,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,816	△1,316,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,450,000	2,229,665
長期借入金の返済による支出	△1,342,821	△1,000,357
自己株式の取得による支出	—	△177,222
自己株式の売却による収入	353,736	—
配当金の支払額	△99,522	△85,029
リース債務の返済による支出	△168,065	△171,861
セールアンド割賦バック取引による支出	△6,574	△6,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,752	788,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,991	△2,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,390	2,788,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,253	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,788,635	2,786,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育サービス事業」においては、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の他、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」の運営、また映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売等の教育事業を行っております。

「介護福祉サービス事業」においては、「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営の他、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修等研修事業などを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より従来の「教育事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つへと報告セグメントを変更しております。

なお、区分変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,821,030	642,322	16,463,352	—	16,463,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,445	—	42,445	△42,445	—
計	15,863,476	642,322	16,505,798	△42,445	16,463,352
セグメント利益又は損失(△)	366,528	△57,687	308,841	—	308,841
セグメント資産	12,054,735	558,995	12,613,730	△664,623	11,949,107
その他の項目					
減価償却費	554,392	4,852	559,244	—	559,244
のれんの償却額	68,373	20,769	89,143	—	89,143
減損損失	100,312	—	100,312	—	100,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639,749	—	639,749	—	639,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△664,623千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,534,686	1,472,873	16,007,559	—	16,007,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,206	—	57,206	△57,206	—
計	14,591,892	1,472,873	16,064,765	△57,206	16,007,559
セグメント利益	448,222	94,902	543,125	—	543,125
セグメント資産	12,302,666	907,464	13,210,130	△828,960	12,381,170
その他の項目					
減価償却費	554,149	20,369	574,519	—	574,519
のれんの償却額	66,587	30,027	96,614	—	96,614
減損損失	211,368	—	211,368	—	211,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,214	4,606	629,821	—	629,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△828,960千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	210円60銭	160円02銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1円10銭	△38円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,278	△401,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,278	△401,303
普通株式に係る期中平均株式数 (株)	10,292,142	10,441,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。